

北東アジア動向分析

2005年7月*

ERINA

* モンゴルは都合により休載いたします。

中国

依然堅調な発展を持続～第1四半期の経済成長率は9.4%～

2004年からの過剰投資防止を目的としたマクロコントロールにも関わらず統計上、第1四半期（1-3月期）の経済成長率は9.4%、鉱工業生産伸び率16.2%、固定資産投資伸び率では25.3%（1-5月期では26.4%）と高い数値となったが、昨年投資過熱として抑制がかけられた業種に関しては相当減速しており構造調整が進められている。

好調な分野としてはエネルギー供給関係の固定資産投資で、1-5月期の数値では対前年比で全体が34.2%、電力では35.3%、ガスが62.3%の増加である。交通輸送関連でも鉄道輸送の58.0%を筆頭にインフラに対する投資は高率で推移している。過熱傾向にあるのが不動産分野であり、固定資産投資では26.6%の伸びで、中国人民銀行による住宅価格安定のための具体策が進められているが、国土資源部発表の住宅指数（5月期）では上海、広州、天津などにおいて10%を超える増加を示している。

昨年低迷した自動車市場では5月の大型連休前後は生産台数が減少したものの、市場の購買意欲は安定しており、内需のけん引役として期待が復活している。

消費価格上昇率に関しては、穀物を中心とした食品の価格高騰が収束し、3月、4月、5月は累計ベースでそれぞれ2.8、2.6、2.4%と逡減している。国内製品の供給過剰傾向が続く中、消費マインドの低迷が景気の懸念材料となっている。

中国の対外貿易は2005年も大きな伸びを見せている。1-5月期は金額ベースで輸出が2,764億ドル（前年同期比33.2%増）、輸入2,464億ドル（同13.7%増）である。繊維品における中国と欧米との貿易摩擦が焦点となり、EU諸国との関係ではマンデルソン欧州委員と薄商務部長との協議により、中国側が自主規制をすることでセーフガード（緊急輸入制限）の発動を回避している。

対日貿易は、輸出330億ドル（前年同期比20.4%増）、輸入377億ドル（同2.4%増）で、輸入相手国としては日本が最大となっている。最大の輸出相手国は米国が変わらず583億ドル（同35.0%増）である。

輸出においてはハイテク製品（同33.0%増）をはじめとする電機製品（同33.5%増）が好調で、輸出総額の54.9%を占めたほか、貿易摩擦の原因となっている繊維製品についてはアパレル（同17.2%増）が多い。また鋼材（同207.7%増）の伸びが著しい。

輸入では原油（同46.1%増）、鉄鋼砂等（同38.5%増）、自動デジタル処理設備（同31.0%増）が多い。自動車部品の輸入は対前年比で30.8%のマイナスとなっている。

1-5月期の対中直接投資は契約ベースで649億ドル（同14.9%増）、実行ベースでは224億ドル（同0.8%減）だった。地域別に見るとアジアが実行ベースで5.2%減、米国が24.5%減と大きく後退しているが、EUでは25.3%の増加となっている。4月には反日デモや日本製品不買運動などの動きが全国的に展開され中国ビジネスへの影響も懸

念されたが、日本は国別対中直接投資において香港、英領バージン諸島に次いで第3位（26.4億ドル）と依然中国の重要なパートナーとしての位置を占めている。

上海万博（世博会）に向けた動き

愛・地球博（正式名称：2005年日本国際博覧会）に続き、国際博覧会条約（BIE条約）に基づく登録博として、中国・上海市で開催が予定されている上海世博会（正式名称：中国2010年上海世界博覧会、開催期間：2010年5月1日～10月31日）が中国经济の新たな推進力となることに期待が高まっている。

世博会のテーマは「Better City Better Life」。開催地は上海市の黄浦江を挟んだ南浦大橋と盧浦大橋の間にある兩岸地帯に指定（会場面積528ヘクタール、愛・地球博の約3倍）され、開催事業費は30億ドル、予想入場者数は過去最高だった1970年の大阪万博を上回る7,000万人以上と見込まれている。

2008年北京五輪後のナショナルプロジェクトである世博会に向け、新規交通システムの整備や市街地再開発のほか、対象地域の住民移転も1万戸規模で進められている。波及効果による経済産業も従来と桁違いの発展が予想され、日本にとってもビッグチャンスとなるだろう。

（ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年		
									1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.4	-	-
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	16.2	16.2	16.3
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.3	25.7	26.4
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	13.7	13.3	13.2
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	2.8	2.6	2.4
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	166	212	300
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	34.9	34.0	33.2
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	12.2	13.3	13.7
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	4.5	8.0	14.9
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	9.5	2.2	0.8
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	6,591	-	-

(注) 前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

2005年第1四半期のロシア経済

2005年第1四半期のGDPは前年同期比4.9%増であったが、2004年の経済成長率が7.1%、2004年第1四半期の成長率が前年同期比7.6%であったことを鑑みれば、今年に入り経済成長がスローダウンしてきたことが窺える。固定資本投資についても前年同期比7.6%増と、2004年が約11%増であったことに比べ、成長率が下降傾向にある。インフレ率が再び上昇しつつあるなか、実質可処分所得は前年同期比3.1%増と低い値に止まった。

6月下旬に開かれた閣議の席上、グレフ経済発展貿易大臣は、2005年の成長率が5%台に止まる可能性が高く、2004年の年次教書でプーチン大統領が掲げた2010年までにGDPの倍増を図るという目標の実現が非現実的になりつつある旨指摘した。世界市場における石油価格の高値安定を梃子にした近年のロシア経済の急成長に陰りが見え始めてきたのかも知れない。

太平洋パイプライン計画の現状

本年4月下旬、日ロ貿易政府間委員会のため訪日したフリステンコ産業エネルギー大臣は、中川経済産業大臣との太平洋パイプライン計画に関する協議の結果、日本側から資金協力の約束を取り付けることが出来ないままモスクワに戻った。帰国直後の26日、フリステンコ大臣は、「東シベリア～太平洋間のパイプライン建設段階の決定」に関する指令書91号に署名した。同指令書は、2004年12月末にフラトコフ首相が署名した太平洋パイプライン計画の推進を承認する政府決定第1737号-r(ERINA Report 62号所収動向分析内の「太平洋パイプライン計画の現状」参照)に基づいて、パイプラインの建設工程をさらに具体化させたものである。

今回の指令書によれば、第1段階として2008年下半期までにイルクーツク州タイシエットから約2,300km東方に位置するアムール州スコヴォロディノまでのパイプライン建設を完了させ、西シベリアから調達する原油3,000万トンの送油開始が目指される。そして時を同じくして、沿海地方ペレヴォズナヤ湾に石油ターミナルを建設する。太平洋パイプライン建設の請負会社となる国営独占パイプライン企業のトランスネフチ社は、スコヴォロディノからさらに約1,900km先にあるペレヴォズナヤ湾との間を、パイプラインで結ばれるまで原油を鉄道で輸送する案を提示している。第2段階(期間については指令書の中で明記されず)には、さらに東シベリアから年間5,000万トンの原油を調達することを想定し、スコヴォロディノとペレヴォズナヤ間のパイプライン建設が図られる。ところが、同計画を実現する上では、仮に西シベリアからの調達が織り込み済みの3,000万トン全量が中国向けに輸出された場合、太平洋パイプラインの中間点となるスコヴォロディノ(計画上は、太平洋に向かう幹線と中国に向かう支線の分岐点)

に向けて年間 8,000 万トンの送油量が確保されなければならない。

昨今の日ロ及び中ロの政府間交渉やこれら 3 国のマスコミ報道では、スコヴォロディノから大慶に向かう「中国ルート」とペレヴォズナヤに向かう「太平洋ルート」のどちらが優先着工されるのかという点に議論が集中しがちである。裏を返せば、ロシア側の対中・対日「漁夫の利」戦略が続いているとも理解できよう。しかしながら、そもそも両ルートを建設するにしても、優先着工の問題は別として究極的に太平洋に至る幹線への送油量を増加させ、複数の国々への輸出拡大を望んでいるのはロシア自身である。

太平洋パイプライン構想に関し、日本側がこれまで二つ返事で資金協力の約束を出来なかった理由は、優先着工ルートに関するロシア側の曖昧な態度だけではないだろう。東シベリアに眠る原油の推定埋蔵量に関し、具体的な数値の評価が分かっているとは言え、いずれにしても豊富であるというのが専門家の一般的な見方だ。しかし、現時点での確認埋蔵量を見る限り、今後数十年にわたって太平洋パイプラインを満たす量を確保するには未だに至っていない。さらに、将来的に永久凍土地帯に眠る推定埋蔵量を調査・確認していく上で、必要な資本と技術をどの様なタイムスパンで確保していくのかという問題についても全く未知数である。2005 年春、ヴァインシュトク・トランスネフチ社長は、同パイプライン建設資金の自己調達が可能であり、外国からの投資を必要としない旨公言した。しかし、仮に新しいパイプラインが建設されたとしても、同時に東シベリアに眠る油田の開発・生産が相当程度進展しない限り、太平洋パイプライン計画に経済的採算性を見出すことは困難である。

東シベリアや極東の石油・ガス田を開発していくには、外国投資の誘致が現実問題として不可欠である。その際、1 つの大きな鍵を握るのは、2004 年秋以来ロシア中央政界で論戦が繰り広げられている 1992 年に制定された「地下資源利用法」の改訂問題の帰趨である。当初 2005 年夏までには同改訂作業が完了と言われていたが、国内ロビーの調整がつかず、どうやら 2006 年にずれ込む可能性さえ出てきた[†]。今日のロシアにとり、エネルギー開発問題 1 つを取り上げて見ても、国内法や投資環境の整備がさらに明確な形で進展しなければ、結局自国の潜在的資源を有効に活用することすら出来ないことになるだろう。

(ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年1Q	2005年1Q	2005年1月	2005年2月	2005年3月	2005年4月	2005年5月
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	7.6	4.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	7.3	7.4	3.9	6.4	8.5	7.4	5.4	3.6
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.6	1.4	0.3	1.3	1.3	1.5	1.3	0.1
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	13.1	7.6	12.7	13.8	12.8	12.7	8.9
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.1	10.8	9.6	9.5	10.7	11.3	11.2	11.0
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.7	13.1	11.3	10.6	10.3	10.6	13.4
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	8.2	12.0	3.1	19.4	8.8	8.5	10.9	8.1
貿易収支(十億USドル)	60.2	48.1	46.3	60.5	88.4	18.1	28.0	8.5	8.9	10.6	10.5	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。
(出所) ロシア連邦国家統計委員会、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省、ロシア連邦経済発展貿易省

[†] *The Moscow Times*, 6 July 2005.

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

5月に発表された2005年第1四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比0.4%（年率1.6%）と低い水準に止まった。需要項目別に見ると最終消費は前期比0.9%とやや回復傾向を示したが、固定資本形成は同0.2%で3四半期連続のマイナスとなった。さらにその内の建設投資は前期比0.8%でと大きく落ち込み、5四半期連続のマイナスを記録した。こうした内需の低迷を前期比2.5%の伸びを記録した輸出が下支えする形となっている。

産業生産指数も第1四半期に、季節調整値で前期比1.1%と伸びが鈍り、その後も4月に季節調整値で前月比1.6%とマイナスを記録するなど低迷している。

こうした直近の動向と、ウォン高ドル安、原油価格の高騰などの要因を考慮し、政府と与党は7月4日に当初5%としていた今年の目標成長率を4%台に下方修正することで合意した。しかし、翌5日に韓国銀行（中央銀行）が発表した今年の予測成長率は、これをさらに下回り、前回予測の4.0%を下方修正した3.8%となった。これによれば上半期の成長率は前回予測の前年同期比3.4%から同3.0%に下方修正し、下半期は、前回予測の前年同期比4.4%から同4.5%と若干の回復を見込むとしている。需要項目別では、民間最終消費は前年比2.7%で、2年連続のマイナスからは脱却しプラスに転ずるが依然高い伸びは期待できない。設備投資も前年比4.6%で、前年よりは高い伸びを記録するが前回予測からは下方修正となっている。

このように2005年の韓国経済は、引き続き内需の不振と、為替レート、原油価格などの環境要因から、停滞の傾向が予測される。

鉄鋼を巡る二つの動き

最近、韓国の産業界で鉄鋼に関連する二つの大きな投資計画が明らかとなった。

第一は、5月に発表された現代自動車グループの高炉建設計画である。現代自動車はこれまでも自動車用鋼板の製造へ進出を図ってきた。スクラップ等から鉄鋼を生産する電炉メーカーである旧韓宝製鉄を買収し傘下に収め、また中間製品から自動車用鋼板に加工する工程を担う現代ハイスコをグループ内に持っている。しかし、今回の計画は韓国内ではPOSCO（旧浦項製鉄）のみが有する高炉（溶鋳炉）を建設し、鉄鉱石から最終製品までの一貫生産工程を持つというものであり、世界の自動車メーカーでも例を見ない。高炉は2010年の稼働を目指し、粗鋼生産能力は年産700万トンとされている。投資額は溶鋳炉だけでも800～1,000億円程度に及び、さらに鉄鉱石搬入用の港湾施設の整備等を含めると数千億円に達すると見られる。

現在、東アジアの鉄鋼需給は、中国経済の急速な成長などにより逼迫した状態にある。特に高い品質を要求される自動車用鋼板は不足傾向が強い。日本では昨年、コストダウ

ンのため鋼板の調達先の多角化を行ってきた日産自動車が、調達不足からラインの稼働率を下げる事態に追い込まれている。また価格面でも鉄鋼メーカーの自動車メーカーに対する交渉力が強まってきている。こうした状況で、現代自動車の計画は、原料調達の安定化を目指して、川上分野への進出を図るものといえる。成功すれば最終製品である自動車の価格競争力と生産の安定にプラスとなる。

しかしまた、いくつかの問題点も指摘できる。まず、一線級の高炉の建設・運営は高度のノウハウを要し、高炉メーカーをプロジェクトのパートナーとすることが必要と見られる。しかし、言わば将来のライバルを育成に協力する鉄鋼メーカーがあるか疑問視される。また今後、燃料電池車やハイブリット車等の環境関連技術などへの多額の投資が必要と考えられる自動車業界にあって、本業以外の分野にこのような巨大な投資を行うことの適否も指摘できる。いずれにせよ現代自動車はその将来に関わる大きな賭けにでたと言えよう。

第二は、6月に発表された POSCO のインド東部オリッサ州での一貫製鉄所建設計画である。最終的な粗鋼生産能力は年産 1,200 万トンで、投資額は 120 億ドルとされている。2010 年には一部工程の稼働を目指す。これが完成すると POSCO の粗鋼生産能力は大幅に拡大し、現在年産 3,100 万トン前後でほぼ並んでいる新日本製鉄、JEF スチールの日本勢を引き離し、世界単独三位となる見込みである。

今回の投資計画は製鉄所だけではなく、オリッサ州にある鉄鉱石の鉱山開発を含んでいる。POSCO は資源の確保、生産能力の拡大、成長するインド市場の開拓という三つの目標を同時に目指した形となっている。

成長を加速するアジアカジ経済と、その中で逼迫する鉄鋼需給を背景とした二つの野心的な投資計画の成否は、韓国経済全体へも大きなインパクトを与えるものとなる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年4-6月	7-9月	10-12月	05年1-3月	2005年3月	4月	5月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.6	0.8	0.9	0.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.5	1.4	0.1	0.2	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.2	-0.3	2.1	1.1	3.9	1.6	0.5
失業率 (%)	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5
貿易収支 (百万USD)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	10,452	9,867	9,202	9,407	3,110	2,333	2,599
輸出 (百万USD)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	63,975	61,634	68,937	67,037	24,034	23,147	-
輸入 (百万USD)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	55,270	54,708	61,688	60,174	22,576	21,185	-
為替レート (ウォン/USD)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,162	1,155	1,095	1,023	1,008	1,011	1,002
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	6.2	7.3	6.5	3.3	2.7	2.9	2.0
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.4	4.3	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1
株価指数 (1980.14:100)	734	573	757	680	833	826	784	862	952	988	954	939

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

2005年5月の為替レートは期末値、その他は期中平均値

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

南北次官級会談開催

2005年5月16日～19日、北側の開城にて南北次官級会談が開催された。2004年の夏以降、接触が途絶えていた南北関係を推進するための会談として成果が期待された会談であった。会談後に発表されたコミュニケでは、朝鮮半島の平和のために努力することが謳われたほか、次の事項が合意された。(1)南北首脳会談5周年を記念して平壤で行われる統一大祝典に閣僚級を団長とする南側の政府代表団を送る。(2)第15回南北閣僚級会談を6月21日～24日にソウルで開催する。(3)南側が人道主義と同胞愛の立場から、肥料を20万トン追加で支援する。

統一大祝典の開催と南側政府代表団の参加

6月14日から17日まで、平壤で南北首脳会談5周年を記念する615統一大祝典が開催された。南北から各々615名が参加する大型交流行事であった。6月17日には、北側の金正日国防委員長が南側の鄭東泳統一部長官（統一相）と会見し、南北離散家族の再会事業や南北将官級会談の再開で合意するなど、南北関係については相当の譲歩がなされた。注目される核問題については、米国の態度変化が先決であるとしながら、譲歩の用意があることをほのめかした。南側の統一部長官が金正日国防委員長に面会するのは、2000年9月以降5年ぶりで、きわめて珍しい。核問題は米国と直接交渉するとの基本的立場は崩さず、南北関係においては南側に譲歩することにより、現実的な利益を引き出す会談だったといえる。鄭東泳長官にとっては、大きなプレゼントになったが、北側としては貸しを作った会談だったと言えるだろう。南側としては、核問題で北側に譲歩することはできない情勢で、この貸しを肥料の追加支援や食糧支援など「人道支援」、「同胞愛」で返すことになると思われる。

第15回南北閣僚級会談開催

6月21日～24日、第15回南北閣僚級会談がソウルで開催された。閣僚級会談は、2004年5月に開催されて以来、約1年2ヶ月ぶりの会談となった。今回の会談では、統一大祝典の際に行われた金正日国防委員長と鄭東泳統一部長官の会談で合意された内容の履行問題が主な議題となった。合意事項は次の通りである。

(1)8月15日に南側で開催される光復（解放）60周年行事への北側政府代表団の派遣。(2)朝鮮半島の非核化を最終目標として、雰囲気醸成されるに従い、核問題を対話の方法で平和的に解決していくための実質的な措置をとっていく。(3)離散家族の面会を8月26日から行うと同時に、金剛山に面会所を建設する。また、生死確認等の方法について、赤十字会談を8月中に実施。(4)解放60周年となる8月15日をめぐり、離散家族の画像面会（テレビ会議システムによる面会）を試験的に実施する。そのための実務

接触の7月10日頃に行う。(5)1905年に締結された第2次日韓協約締結が源泉的に無効であることを確認。また、豊臣秀吉の朝鮮出兵に対する地元義勇軍の戦いを記念して約300年前に建立され、現在は靖国神社にある北関大捷碑の返還についての措置を行うことと伊藤博文を暗殺した安重根の遺骨を共同で発掘することについても合意した。(6)第3回南北官級会談を白頭山で行う。(7)黄海での平和定着のために水産協力実務協議会を設置し、7月中に開催。共同漁労などの水産協力問題を協議する。(8)農業分野での協力のための農業協力委員会を設置し、第1回協議を7月中旬に開城で開催する。(9)北側の民間船舶の済州海峡(朝鮮半島と済州島の間)の通過に合意し、実務的措置を行う。(10)同胞愛と人道主義的見地から南側が北側に食料支援をすることとし、具体的な内容は第10回南北経済協力推進委員会で協議。(11)第10回南北経済協力推進委員会を7月9日~12日にソウルで開催し、経済協力を積極的に推進していくための措置をとる。(12)第16回南北閣僚級会談を9月13日~16日白頭山で行い、第17回南北閣僚級会談を12月中に南側地域で開催する。

今回の閣僚級会談は、核問題については象徴的な文言が取り込まれたに過ぎない一方、歴史問題における南北間の共闘や経済協力の推進が多く盛り込まれ、北朝鮮にとっては当面の利益を得た内容となった。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)